

県立高等学校あり方検討会 提言まとめ（案）

令和7年8月7日
県立高等学校あり方検討会
検討資料 4

1. 提言の趣旨

- ・令和7年度から概ね10年先を見据えた今後の県立高校のあり方について、**魅力化と人口減少を見据えた教育環境整備**の2つの側面から基本的な考え方や方向性を示すもの。
- ・本提言に基づき**県教育委員会が方針を策定する際は、国の動きや社会情勢の変化等を踏まえ柔軟に対応することとし、令和11年～12年度頃に中間見直しを行う。**

2. 本県の高校教育を取り巻く環境

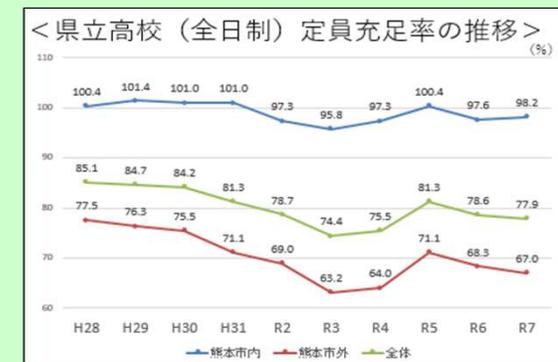
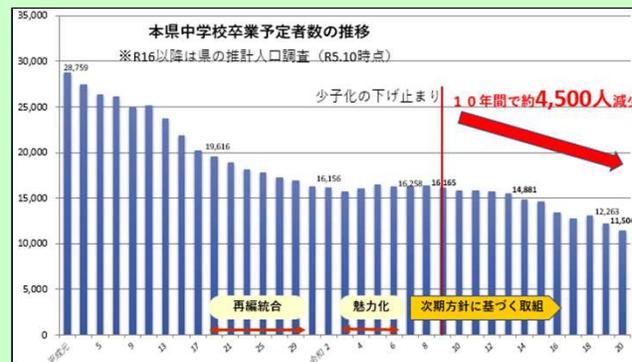
少子化の進行、社会の急激な変化、教育ニーズの多様化、世界的半導体企業の本県進出、高校授業料無償化等

3. これまでの経緯



4. 現状と課題

- (1) 中学校卒業予定者数の減少
- ・令和9年までは少子化の下げ止まり
 - ・令和10年には16,000人を下回り、その後10年間で約4,500人減少する見込み。
 - ・熊本市外において特に減少率が高い。
- (2) 続く定員割れへの対応
- ・令和7年度の定員充足率 77.9%
(熊本市内：98.2%、熊本市外：67.0%)
 - ・県立全50校中40校2,477人が定員割れ
 - ・一定数が私立を含む熊本市内の高校へ流出



(3) 効果的な魅力化の取組

- ・高校魅力化の取組には多様なパートナーとの連携が欠かせず、地域等と一体となって魅力化に取り組む体制づくりが必要。
- ・魅力化の取組を定性的、定量的に評価する仕組みづくりが必要。

5. 県立高校に対する期待や魅力化の方向性に関する関係者の意見

- ・生徒や保護者、教職員、地域住民等といった多様な関係者から意見を伺い、検討の参考とした。

中学生・保護者が高校等進路選択時に重視すること

- ・学びたい学科がある、自宅から通いやすい、楽しそうな雰囲気、進学に必要な学力が身につく、切磋琢磨できる学習環境、充実した行事や部活動、快適な施設等

地域・教職員からの主な意見

- ・高校は地域にとって欠かせない存在、地域との連携強化により、地元へ貢献できる人材育成が必要
- ・特色ある学びや、多様な背景を持つ生徒に対する柔軟な学びの提供が必要
- ・持続可能な学校運営のためのICT活用や寮等をはじめとした環境整備が必要
- ・小中学生や保護者への効果的な情報発信の強化が必要

- ① 中高生・保護者へのアンケート（R5実施、67,029人回答）
 中学校へのヒアリング（R5実施、9校）
 学習塾へのヒアリング（R5実施、3校）
 地域意見交換会（R6実施、県内25ヶ所28回開催、1,709人参加）
 教職員アンケート（R6実施、1,479人回答）
 市町村長・市町村教育長への意見照会（R7実施、81件回答）

県立高等学校あり方検討会 提言まとめ（案）

令和7年8月7日
県立高等学校あり方検討会
検討資料 4

6. 基本理念

7. 目指す県立学校像

8. 取組の基本的方向性

① 魅力ある学校づくりに向けた取組

志を育て、未来を切り拓く力を育む学校づくり

- ・ 時代に対応した質の高い学びや、地域の特色を活かした学びを多様な主体とともに創る学校
- ・ 世界や地域で活躍する人材を育てる学校
- ・ 多様な他者と協働しながら、社会に主体的に参画する心を育む学校

地域における高校のあり方を多様な主体とともに考え続け、県内外から選ばれる学校へ

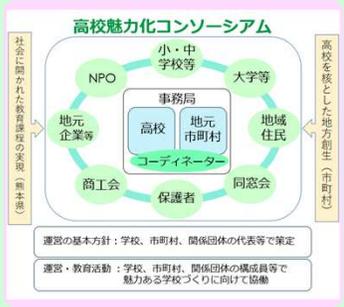
人口減少を見据えた教育環境の整備

9. 取組の推進体制

- ・ 検討会の提言を踏まえつつ、国の動きを見据えた方針策定を支援する体制が必要。
- ・ 取組の実施にあたっては、進捗状況を可視化するとともに、取組を継続的に評価する体制づくりが必要。

地域（地元自治体・企業等）等との連携・協働の推進

- ・ 地域との協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の構築及びコーディネーター配置の推進
- ・ 地域と連携したキャリア教育や専門的な学びの充実、半導体関連人材の育成
- ・ 小中学校と連携した地域での教育活動の推進
- ・ 地域の私立学校等と連携した教育活動の推進



時代に対応した質の高い学びの推進

- ・ 熊本スーパーハイスクール構想や高校間連携、高大連携、高大接続の推進
- ・ グローバル人材、DX関連人材の育成

多様なニーズに応じた学びの場づくりの推進

- ・ ICT活用による遠隔教育の充実・全定通にとらわれない柔軟な学びの導入検討
- ・ インクルーシブ教育の充実
- ・ 地域や学校の特色を踏まえた部活動の充実
- ・ 外国人の子どもたちの受入れ体制の検討

学びを支える教育環境の整備

- ・ 施設、設備の充実
- ・ 教職員の確保や弾力的な配置、スーパーティーチャー（指導教諭）の活用、業務の精選・重点化、スキル向上
- ・ 教育DXの推進

募集定員の見直し

- ・ 熊本市内の大規模校を含む全校を対象とした計画的な学級減を実施（R9～R16年度に62学級減目安）
 - ・ 定員割れによる学級減、統廃合の基準を策定（R10以降適用、魅力化特例校に認定された場合は適用除外）
- 見直しにあたって
- ・ 一律の適正規模は定めない
 - ・ 少人数学級編制（1学級40人未満）の本格的な導入を検討
 - ・ 私立高校との十分な協議
- 1学年3学級以下の高校で、学校存続のために地域から必要な支援や評価が得られている学校

課程・学科のあり方

- 【全日制課程】 * 地域における学びの充実を目的とした、学科や学校の発展的統合も検討
- * 柔軟で創造的な教育課程の実現のため、単位制の導入拡大も併せて検討

普通科	中高一貫校の方向性検討に加え、国の普通科改革の動き等を踏まえた、いわゆる新しい普通科（「学際領域に関する学科」や「地域社会に関する学科」等）の設置を検討
専門学科	人口減少期においても地域の産業教育を維持し続けていくため、細分化された学科の大学科への統合等を検討
総合学科	多様な学びを残す視点から、大学科を統合した総合学科の新たな設置を検討

- 【定時制・通信制課程】
- ・ 多様な学習ニーズに対応するため、全定通にとらわれない柔軟な学びの導入を検討（再掲）

通学区域・学区外枠

- ・ 現行の3学区、学区外枠13%を維持、学級減等の状況を見ながら見直し